

令和元年度 県政の主な成果

令和2年5月
福井県

はじめに

昨年は5月に元号が令和に代わり、新しい時代を迎えました。県では、2040年の将来像を県民の皆さんと共有する長期ビジョンの策定を進めており、本年2月には素案を公表しました。

今後、長期ビジョンに掲げる将来像の実現を目指し、県民、市町、企業・団体の皆さんとともに「チームふくい」で県政を進めていくため、毎年度の主な政策を分かりやすくお示しするとともに、前年度の成果についても公表していくこととしました。

本資料は、令和元年度の県政の主な成果について、現在策定中の長期ビジョンの体系に沿ってまとめたものです。

凡 例

政策1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

【政策目標】

- 一人ひとりが個性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材が育成されていること
- 多様な人々と協働し新たな価値を創出する人材が育成されていること
- ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材が育成されていること

主な成果

【施策1-1】個性や主体性を育む探究的な学びの推進

.....

令和2年度の対応

現在策定中の「福井県長期ビジョン」の政策および目標を表しています。

施策ごとの取組内容と成果等について記載しています。

令和元年度の成果や課題を踏まえた令和2年度の対応について記載しています。

目次

I	学びを伸ばす（人材力）	
	政策1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成	1
	政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり	5
	政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現	7
	政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援	11
II	成長を創る（産業力）	
	政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ	13
	政策6 地域経済のイノベーション	17
	政策7 Society 5.0時代の新産業創出	19
	政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ	21
III	楽しみを広げる（創造力）	
	政策9 100年に一度のまちづくり	23
	政策10 北陸新幹線開業効果を最大化	27
	政策11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略	29
	政策12 文化・スポーツがふくいの活力	31
IV	安心を高める（地域力）	
	政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル	33
	政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉	35
	政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持	37
	政策16 防災先進県ふくいの実現	39
V	ともに進める（総合力）	
	政策17 「チームふくい」の行政運営	43
	政策18 広域パートナーシップの強化	47

※項目については、現在策定中の長期ビジョンの体系で整理しています。

参考 持続可能な開発目標（SDGs）

2015年の国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指し、国際社会が協調して取り組む世界共通の目標です。

2030年を年限とする17のゴールの下に、169のターゲット、232の指標が定められており、日本においては、「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など8つの優先課題を掲げた実施指針を策定し、取組みを進めています。



SDGsの17のゴール（目標）

1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化を行う
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する
8 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーション（技術革新）の拡大を図る
10 人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する
12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の防止・防止および生物多様性の損失の防止を促進する
16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る
17 パートナースHIPで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナースHIPを活性化する

政策1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

【政策目標】

- 一人ひとりが個性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材が育成されていること
- 多様な人々と協働し新たな価値を創出する人材が育成されていること
- ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材が育成されていること

主な成果



【施策1-1】個性や主体性を育む探究的な学びの推進

学力調査の分析結果に基づき、指導主事による学校訪問を充実させた結果、授業が分かる児童生徒の割合が、

小学校 国語 90.6% (H29: 86.9%)

小学校 算数 88.5% (H30: 87.7%)

中学校 国語 84.7% (H29: 81.5%)

中学校 数学 78.5% (H30: 77.6%) に上昇しました。



授業改善研修

- ・指導主事が小学校を訪問し、学力調査の分析結果に基づいた授業改善のポイントに関する研修を実施 (29校) (H30:67校)
- ・指導主事が中学校を訪問し、習熟度別学習の実践・研究を促進 (26校) (H30:24校) 【教育庁】

職業系高校13校において地元の企業等と連携した各校オンリーワンの魅力ある取組みにより、新たなオリジナル商品の開発や地域観光資源の情報発信につなげました。

- ・ダイヤモンドプリンセス寄港時に敦賀高校が観光ボランティアとして下船時の歓迎を実施 (タオルの配布、学校で育てた白ネギの販売等)
- ・奥越明成高校が地域団体と協働し、地域資源を発信するPR冊子を発行
- ・福井農林高校が栽培した高糖度トマトのブランド化に向けて、同校と科学技術高校が連携しネーミングやパッケージを作成
- ・県のアンテナショップ (ふくい南青山291) で「のーりんのあま姫」(高糖度トマト) を販売 【教育庁】



高糖度トマト「のーりんのあま姫」

理科や数学に対する生徒の興味関心を高めた結果、科学的な思考力等を競い合う「ふくい理数グランプリ」の参加者が増加し、全国科学技術オリンピック等に2人が上位入賞しました。

- ・ふくい理数グランプリの参加チームおよび参加者数が増加 (参加チーム161 (H30: 129)、参加者数472人 (H30: 377人))
- ・全国科学技術オリンピック等の上位入賞2人
物理チャレンジ2019 銀賞受賞
化学グランプリ2019 銀賞受賞 【教育庁】



理数グランプリ

【施策1-2】一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実

家庭や地域と連携して道徳教育を推進した結果、家庭での道徳教育の意識向上につながり、自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合が、
小学校 84.3% (全国：81.2%)
中学校 78.7% (全国：74.1%) となりました。

- ・「親子で学ぶ道徳講座」を実施（小学校11校、中学校4校）
（H30：小学校11校、中学校4校）
- ・道徳教育の補助教材として活用できる「夢へのパスポート」を
全小・中学校へ配付

【教育庁】



保護者が参加する小学校道徳の授業

運動をすることが「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合が、
小学5年 91.7% (H30:91.2%)
中学2年 87.8% (H30:87.2%) に上昇しました。

- ・県内全小・中・高の体育主任が参加する県体育主任研修会で、新学習指導要領の趣旨や授業改善の視点について説明
- ・全国学校体育研究会福井大会の発表校（11校・園）で公開授業を実施し、県内小・中・高の教員が参加

【教育庁】



全国学校体育研究会福井大会発表校の公開授業

高校生の国際交流や語学力の強化を行い、高校卒業時に英検準2級相当以上の英語力を持つ生徒の割合が、58% (H30:56%) に上昇しました。

- ・海外友好提携都市（ドイツ・ヴィンゼン市）の高校生25人が福井県を訪問し、羽水高校、敦賀高校の生徒と交流（H30:15人派遣）
- ・NHKラジオ英会話の講師が高校を訪問し、「話せる英語」をテーマに講演
- ・全国高校生ディベート大会で上位入賞
高志高校 全国2位、藤島高校 全国3位
- ・給付型の奨学金「きぼう応援海外留学奨学金」を充実し、6人の高校生が海外への長期留学に挑戦（H30:4人）

【教育庁】



海外友好提携都市(ヴィンゼン市)との交流

特別支援学校において、ICTを活用した学習支援を進めるため、全てのクラスに指導者用タブレット端末を整備し、授業改善につなげました。

- ・全ての特別支援学校の小中学部において、ICTを活用した指導を行うため、指導者用のタブレット端末（各クラスに1台、計96台）を整備

【教育庁】



特別支援学校によるタブレットを使った授業

弁護士によるいじめ予防授業を初めて行い、児童生徒がいじめの未然防止等について考える機会を創出しました。

- ・「政策トライアル枠予算」を活用し、弁護士をゲストティーチャーとした、インターネット上のいじめについて考える授業を実施（小中学校10校）

【教育庁】

【施策1-3】ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進

地域と共にふるさと学習に取り組んだ結果、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合が、
小学校 58.7% (H30: 52.1%)
中学校 44.7% (H30: 39.9%) に上昇しました。

- ・児童生徒が地域の人々と共に地域の課題の改善策を提案し、発信する企画提案型の体験学習を全小・中学校で実施
- ・福井県独自教材「心のノート」「私の夢カルテ」「古典音読・暗唱ノート」を作成、配付し、全小・中学校で活用
- ・ふるさと学習ニュースを5回発行し、小・中学校20校のふるさと学習の取組みを全小・中学校、図書館等に配付
- ・学校におけるふるさと学習の成果や地域の伝統文化活動を発表する「福井ふるさと教育フェスタ」を開催し、活動成果発表(7小学校)、パネル展示(42小・中学校)を実施、約200人の小学生が交流
- ・高校生が将来への夢を持てるよう、ビジネスや文化などの様々な分野で活躍する本県ゆかりの「ふるさと先生」を講師とする授業を24回開催 (H30:28回) 【教育庁】



小中学生による地域の特産物の販売

高校生の県内就業を促進するため、高校生による県内企業訪問を行い、普通科の700人以上が参加し、企業への理解を深めました。

- ・将来の県内就業を促進するため、普通科の高校生が県内企業を訪問(8月1日～5日)
参加生徒数 717人
訪問企業数 マスコミ、金融、製造業等 63社 (H30:62社) 【教育庁】



普通科の高校生による県内企業訪問

技能五輪等に出場できるスペシャリストを育成するため、職業系高校に県内の高度な技術者を招いてスキルアップのための実習を実施し、最新技術の習得につなげました。

- ・県立高校の専門の40学科・コースへ講師(旋盤技能、測量、電子回路、デザイン等) 52人を招聘 (H30:53人) 【教育庁】



外部の技術者による指導

【施策1-4】新たな時代を見据えた教育環境の整備

福井県学校業務改善方針に基づいて業務改善を促進した結果、時間外在校等時間月80時間以上の延べ職員数が、前年度と比較して47.2%減少しました。

(H30:9,999人→R1:5,281人)

- ・ノー残業デーの実施
- ・全校種で学校閉庁日設定（お盆時期に3～5日）
- ・部活動指導を複数体制で行えるように部活動数の適正化を促進
- ・教職員研修、調査を見直し、削減
- ・市町教育長会議、県立校長会において改善事例を紹介

【教育庁】



タイムカードの導入

安全・安心な学校づくりに向けて、長寿命化計画を策定するなど、県立学校施設の長寿命化や機能向上を進めました。

- ・県立学校施設の長寿命化計画を策定
- ・県立学校の長寿命化を進めるリノベーション（大規模改修工事）を実施（2校4棟）（H30:3校4棟）
- ・普通教室の空調設備の更新を実施（4校103教室）（H30:-）
- ・県立学校（普通教室）のトイレ洋式化を実施（22校115箇所）（H30:-）

【教育庁】



リノベーション後の教室

【施策1-5】私立学校の振興

学力・スポーツ・文化など特色ある教育への支援や授業料の実質無償化により、入学者が232人増加（H30:2,054人→R1:2,286人）するなど、私立高校の魅力ある学校づくりにつなげました。

- ・令和2年4月からの国の就学支援金制度拡充に併せ、県独自に無償化の範囲を県立高校と同じ、年収約910万円未満世帯の生徒まで拡大

【総務部】



私立学校の授業風景

令和2年度の対応

- ・一人ひとりの能力や特性に応じた学習や協働学習を効果的に実施するため、県立学校に生徒用タブレット端末を整備するとともに、高速大容量通信ネットワーク環境を整備
- ・「引き出す教育」、「楽しむ教育」を推進するため、ICT等の先端技術を用いた学びを楽しむ授業づくりを実践
- ・福井県高等学校教育問題協議会の答申を受け、普通科高校と職業系高校の魅力づくりを推進
- ・エネルギー環境教育体験や座禅、紙漉きなど、嶺南・嶺北の交流体験・探究活動を充実
- ・令和3年度末までに時間外在校等時間月80時間以上の教職員をゼロにすることを目指し、出退勤調査の内容を変更し、長時間勤務が継続する教職員の勤務の内容を把握し、分析
- ・外部人材（部活動指導員、学校運営支援員）の活用を促進
- ・中学校において、部活動数を教員数のおおむね1/2になるよう見直し

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり

【政策目標】

- 高校生の県内大学進学率が向上するとともに、大学生等の県内企業就職が増加していること
- 大学等における地域や社会のニーズに応える教育が充実し、福井の産業・社会を支える人材が輩出されていること

主な成果



【施策2-1】若者に魅力的な大学づくり

県立大学における創造農学科（R2.4開設）・水産増養殖学科（仮称、R4.4開設予定）の開設に向け、県内高校での個別説明会やオープンキャンパスを実施し、魅力的な大学づくりを進めました。



創造農学科における実習（イメージ）

- ・ 福井県の農業新時代をリードする人材を育成するため、農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を広く学べる「創造農学科」を開設（R2.4入学者27人）
- ・ 嶺南地域の産業の担い手となる人材を育成するため、「持続可能な水産増養殖」を専門的に学ぶ「水産増養殖学科（仮称）」の開設（R4.4）に向け準備

【総務部】

留学生宿舎の整備や海外大学との学術交流協定校の締結により、外国人留学生数が389人（H30:365人）に増加するなど、グローバル化に対応した国際人材の育成を進めました。



県内大学で学ぶ留学生

- ・ 外国人留学生数 365人（H30）→ 389人（R1）

【総務部】

【施策2-2】産学官連携による地域人材の輩出

大学連携センター「Fスクエア」において、福井の産業の特色や強みを学ぶ講義を充実させたことにより、県内大学から県内企業に就職した学生が1,195人（H30:1,141人）に増加するなど、地域人材の輩出につながりました。



Fスクエア（実践恐竜学）の講義風景

- ・ 大学連携センターにおいて、福井の特色を学ぶ共通講義を1,153人の学生が受講
- ・ 福井のことを深く学び、地域に根差した研究・活動に取り組んだ学生81人を「ふくい地域創生士」に認定（H30:75人）
- ・ ふくいアカデミックアライアンス（F A A）を9月に設置し、県内高校生の県内大学進学率や県内就職率を向上させるための対応策を協議

【総務部】

【総務部、交流文化部】

伝統的工芸品製造に関する技能研修を実施した結果、新たな伝統工芸職人が6人就業（H30:7人）したほか、カレッジで実地型研修を開催し、農林水産業を担う人材を育成しました。

- ・「伝統工芸職人塾」の長期研修を21人、短期研修を19人が受講し、長期研修修了者10人のうち6人（H30:7人）が産地で就業（越前漆器1人、越前打刃物2人、越前焼1人、越前箆笥2人）【産業労働部】
- ・実践型の研修を開催し、県内の農林水産業を担う77人（H30:43人）の人材を育成
 - 越前若狭田んぼ道場 受講生34人（H30: - ）
 - ふくい園芸カレッジ 受講生31人（H30:31人）
 - ふくい林業カレッジ 受講生 6人（H30: 6人）
 - ふくい水産カレッジ 受講者 6人（H30: 6人）【農林水産部】



伝統工芸職人塾

令和2年度の対応

- ・県内大学の個性や魅力を向上させるため、各大学の新たな教育や地域貢献活動等を支援
- ・県内高校を卒業し、大学に進学する者のうち2/3が県外大学へ進学しており、県外大学進学状況・要因を明確化するため、進学実績データの分析および高校3年生・保護者アンケートを実施
- ・進学先決定の参考になるよう高校生を対象に県内大学で学べる内容や魅力を発信
- ・地元の大学として、地元の課題に適切に対応し得る人材を輩出するため、地域の活性化に貢献する地元企業・市町・県と協働した PBL(※)・共同研究を実施

※Projected-Based Learning（地域や企業の課題解決に取り組む授業・ゼミ・課外活動）

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

【政策目標】

- 就業やボランティアなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりの適性や希望に沿った活動が活発になっていること
- 多様な存在や価値観を認め合い、誰もがチャレンジできる社会が築かれていること

主な成果



【施策3-1】男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現

女性活躍推進企業の拡大など女性が働きやすい職場環境づくりを推進した結果、女性管理職・リーダー数は約2,100人となり、登録前と比べ大幅に増加しました。

(登録時 (H27~H30) :1,762人→R2.3時点:2,131人)

- ・「ふくい女性活躍推進企業」の登録数を265社に拡大 (H30:253社)
- ・企業内で活躍した女性やグループを顕彰(「ふくいグッドジョブ女性表彰」表彰者10人) (H30:17人)
- ・お茶の水女子大学と連携した女性リーダー育成研修「未来きらりプログラム」を実施し、45人が受講 (H30:41人)
- ・女性活躍支援センターにおいて、就業支援(123人就業)やキャリアアップ研修(562人受講)を実施 (H30:就業者121人、研修受講者601人)
- ・夫婦が共に家事を楽しむ「共家事」を促進するイベントを県内10企業・団体と協働して実施 (H30:10企業・団体)
- ・県民ワクワクチャレンジ応援事業において、社会貢献など福井を活性化する女性の多様なチャレンジを新たに支援(7件) 【地域戦略部】



ふくいグッドジョブ女性表彰

【施策3-2】若者・シニアのチャレンジ応援

若者を応援する組織「ふくい若者フォーラム」を設立し、41人が参加した「ふくい若者ミライ会議」を初めて開催しました。

また、若者の交流拠点を初めて20箇所認定したほか、新たに地域の課題解決にチャレンジする活動を5件支援するなど、地域活性化に取り組む若者グループを応援しました。

- ・地域貢献活動に取り組む若者リーダー層による若者応援組織「ふくい若者フォーラム」の設立を支援
- ・若者の活動を活発化するため「ふくい若者ミライ会議」を開催
- ・若者の活動の交流拠点「ふくい若者ステーション」を20箇所認定 (H30:-)
- ・地域課題の解決に新たにチャレンジする活動を支援(5件) (H30:-)

【地域戦略部】



「ふくい若者ミライ会議」で意見交換する若者

シニア人材活躍支援センターのキャリアアドバイザーと求人开拓員が、高齢者のニーズに応じた求人の確保を進め、73人（H30:57人）の就職につなげました。

- ・シニア人材活躍支援センターにおいて、1,856件の求職相談に対応、求人开拓員の活動により求人登録を374件拡大（H30:求職相談1,827件、求人登録238件）
 - ・キャリアアドバイザーを中心に、シニア人材と企業をマッチングし、73人が就職（H30:57人）
- 【産業労働部】



シニア就職相談会

新たに「地域おこし協力隊特別枠」を創設したほか、地域課題の解決を目指すプロジェクト10件がクラウドファンディングを達成し、それぞれの夢を実現しました。

- ・県が認定した11件がクラウドファンディングを実施し、古民家ゲストハウスの土蔵改修や梅フェス開催プロジェクトなどの10件が目標（1,115.8万円）を達成（H30:6件、610.7万円）
 - ・令和元年度から「地域おこし協力隊特別枠」を創設し、認定した全4件が目標を達成
- 【交流文化部】



梅フェスの開催



古民家の土蔵改修

【施策3-3】社会貢献活動の参加拡大

仮想通貨を活用した有償ボランティアの社会実験を初めて実施し、約400人（8団体）が参加しました。

- ・仮想通貨を活用した有償ボランティアの社会実験を実施（参加者数398人、8団体）（H30:-）
- 【地域戦略部】



社会実験を活用したボランティア活動

【施策3-4】多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進

共生社会条例の理念を周知するための出前講座等には約4,800人（H30：8,600人）が参加するなど、意識の醸成を図りました。また、障がい者の就労支援策や文化活動の支援を通し、障がい者が生き生きと暮らせる社会を目指しました。

- ・出前講座やタウンミーティング等を実施し、4,800人参加（H30：8,600人）
- ・セルフフェアを27回実施（H30：31回）
- ・セルフ商談会を嶺北（81企業・42事業所参加）・嶺南（23企業・12事業所参加）で開催（H30：嶺北のみ、65企業・33事業所参加）
- ・ハートフル文化祭（190点展示）、アール・ブリュット展（210点展示）、きらりアート展（25点展示）を実施 【健康福祉部】



出前講座

障がいの有無にかかわらず、スポーツを楽しむイベントを開催し、前年に比べて約2,700人多く参加するなど、互いの理解と障がい者スポーツの普及を促進しました。

- ・福井しあわせ障スポ☆フェスタを開催し、約1,200人が参加（H30：-）
- ・障がい者アスリートによる小学校へのお出前講座を34回開催し、2,463人が参加（H30：16回、参加者1,313人）
- ・トップアスリートを招き、障がいのある選手とない選手と一緒に受講できるスポーツ講習会を3回開催し、約300人が参加（H30：-）

【交流文化部】



卓球パレーを楽しむ参加者

障がい者の就労支援を進め、53人（H30：70人）が就職しました。また、「ふくい外国人相談センター」を開設し、年間約1,200件の相談に対応するなど、外国人が安心して生活できる環境づくりを進めました。

- ・障がい者の短期就業体験を94人が実施し、53人が就職（H30：70人）
- ・外国人雇用に関する企業向け相談窓口を開設し、67社が利用（H30：-）
- ・技能実習生への技能向上講習会を34回開催し、168人が受講（H30：-）
- ・県と県国際交流協会が災害多言語支援センターの設置協定を締結
- ・日本語ボランティア養成講座を5回開催し、66人が受講（H30：1回、受講者31人） 【産業労働部】



外国人相談センター

保護動物の譲渡会などを通し、人と動物が幸せに暮らす社会を目指しました。

- ・動物愛護教室、ふれあい体験、しつけ教室等を計16回開催し、1,504人が参加（H30：14回、参加者1,042人）
- ・保護動物の譲渡会18回開催し、669人が参加（H30：31回、参加者751人）
- ・動物愛護センターにおいて、犬猫の保護収容546頭（H30：408頭）、飼い主への返還57頭（H30：50頭）、新しい飼い主へ譲渡369頭（H30：345頭）、殺処分数ゼロ（H30：0） 【健康福祉部】



犬猫譲渡会

【施策3-5】 認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現

新たに10,388人の認知症サポーターを養成しました。
また、出産を望むがん患者に対しての支援体制を新たに構築しました。

- ・ 認知症サポーターを新たに10,388人を養成（総人口に占める割合全国2位）（H30：12,146人）
- ・ 出産を望むがん患者に対し、治療開始前に生殖機能の温存治療を提供するため、がん診療拠点病院（県内5箇所）によるネットワークを構築

【健康福祉部】



認知症サポーター養成講座

令和2年度の対応

- ・ 女性管理職のさらなる登用のため、新たに中小企業を対象とした個別コンサルティングの実施を支援
- ・ 「ふくい若者フォーラム」が主催するイベントに、企画、準備から参加するメンバーを募集
- ・ 高齢者の就業意欲の向上と企業の人材確保のため、シニア向け就職相談会やセミナーを開催
- ・ 見せる共生社会の普及・浸透のため、カーポートパーキングの整備やヘルプマークのさらなる普及啓発を実施
- ・ セルフ商品の販路拡大のため、障がい者就労施設や県が参画する協議会を設置
- ・ 障がい者の文化芸術活動の振興を図る県レベルの活動拠点の整備に向け、障がい者団体等と協議を推進
- ・ 障がい者アスリートの活動費支援（障がい者トップアスリート応援事業）を拡充
- ・ 県国際交流協会のホームページを多言語化（12言語予定）するとともに、地域住民との橋渡し役となる外国人コミュニティリーダーの養成を開始
- ・ 夏休みなどにしつけ教室や犬猫とのふれあいおよび飼養体験が行えるよう動物愛護センターを整備。案内看板の設置、動物愛護センター屋外施設の充実強化
- ・ 「認知症フレンドリー100人会議」を新たに設置し、当事者が必要とする施策を推進
- ・ 福井県認知症キャラバンメイト協議会と協力し、認知症サポーター数を拡大
- ・ 新たに認知症サポーターを中心に、地域で認知症の人や家族を支える支援チーム（チームオレンジ）づくりを市町とともに展開

政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援

【政策目標】

- 将来を担う子どもたちを産み育てる若い世代を社会全体で支える仕組みが拡充されていること
- 「日本一の出会い・子育て応援社会」および希望出生率の実現に向け、合計特殊出生率が上昇していること

主な成果



【施策4-1】若者の出会いと結婚応援

「ふくい結婚応援企業」を中心とした若手社員の交流拡大に加え、新たに「地域の縁結びさん」による出張結婚相談会を実施した結果、成婚数は169件（H30:163件）に上昇しました。

- ・「地域の縁結びさん」による独身者向けの結婚相談会を実施（地域の縁結びさん291人、相談件数6,011件）
（H30:地域の縁結びさん281人、相談件数5,050件）
- ・「ふくい結婚応援企業」の登録数増加や企業間交流婚シェルジュが企画するセミナーなどの開催により若手社員の交流を拡大（ふくい結婚応援企業371社、若手社員の交流人数2,429人）
（H30:ふくい結婚応援企業316社、若手社員の交流人数2,319人）

【地域戦略部】



若手社員の交流

【施策4-2】安心して出産・子育てできる環境の整備

「子育て世代包括支援センター」を全市町に設置するなど妊娠から出産までの切れ目ない支援を充実するとともに、幼児教育・保育の無償化の拡充など子育て家庭への経済的な支援を実施しました。

- ・子どもを持つことを望む夫婦の希望を応援するため、不妊検査や治療に要する費用を助成（一般不妊治療73件、特定不妊治療1,391件）
（H30:一般29件、特定1,236件）
- ・妊娠期から子育て期にわたる相談や支援を行う「子育て世代包括支援センター」を全市町で設置
- ・令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に要する経費を負担するとともに、第3子以降の軽減維持のため副食費補助を創設 【健康福祉部】



どろんこ遊びを楽しむ保育士と園児

【施策4-3】待機児童ゼロの実現

保育人材センターを新たに設置（10月）し、潜在保育士の掘起こしや就職支援、保育士の相談業務を行い、保育の受け皿の確保に努めました。

- ・潜在保育士約8,000人にセンター開設や保育情報を発信
- ・潜在保育士への就職支援により9人が就職（H30:-）
- ・保育所訪問・窓口・電話相談により、現役保育士の就職継続に向けた相談73件に対応（H30:-）
- ・保育士限定の就職相談会を開催し、25人が参加（H30:-） 【健康福祉部】



保育人材センター

【施策４－４】社会全体で子育てを応援する仕組みづくり

児童相談所の相談員を7人増員したほか、ひとり親家庭等への経済的支援・学習支援を充実するなど、子どもの健全な成長を支える取組みを進めました。

- ・児童相談所の児童福祉司、児童心理司を33人に増員（H30:26人）
- ・ひとり親家庭等の病児保育や放課後児童クラブの利用料、高校生の通学定期代への助成を全市町で実施
- ・ひとり親家庭や生活困窮世帯の児童を対象とした学生や教員OBによる学習支援を48会場で開催し、児童318人が参加（H30:39会場、323人）
- ・児童科学館開館20周年で毛利名誉館長の記念講演会を開催 【健康福祉部】



新展示エリア「毛利宇宙飛行士の部屋」を紹介する毛利名誉館長

令和2年度の対応

- ・新たに「ふくい結婚応援協議会」を設置し、県・市町・企業が連携して県民の結婚を応援
- ・「ふくい婚活サポートセンター」（仮称）を開設し、新たにAIを活用したマッチングシステムを整備
- ・県のこども医療費助成制度の対象を中学3年生まで拡充するとともに、保育料等無償化の第2子への段階的拡充や、保育所等を利用せず在宅で育児する世帯への手当創設を全市町で実施（R2.9開始予定）
- ・若者に保育士の魅力を発信し長期的に安定して保育士を確保するため、高校生を対象にした保育就労体験等を実施
- ・シニア世代が子育てを応援する仕組みを構築する市町への支援や、父親の家事・育児応援スクールを開催

政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ

【政策目標】

- 最新のスマート技術の活用や都市と農村の交流により産出額が増加し、若者に魅力のある稼げる農林水産業にレベルアップしていること
- 小規模な農林漁家や農山漁村に暮らす女性・高齢者も生き生きと活躍していること

主な成果



【施策5-1】夢のある次世代の農業を推進

スマート農業技術の導入の実証を開始したほか、水田園芸・施設園芸の大規模化を推進し、生産力向上に向けた経営体を育成しました。

- ・自動走行トラクタやドローンによる生育診断などスマート農業の実証を3箇所で開催（H30:-）
- ・排水桝の設置や大規模化に必要な機械の導入を支援し、大規模露地園芸モデルを累計24箇所で開催（H30:累計11箇所）
- ・大規模施設園芸を全県に展開（累計17箇所）（H30:累計16箇所）
- ・リーフレタスを栽培する植物工場を小浜市に誘致
- ・実践型の研修を開催し、県内の農林水産業を担う77人（H30:43人）の人材を育成
 - 越前若狭田んぼ道場 受講生34人（H30:-）
 - ふくい園芸カレッジ 受講生31人（H30:31人）
 - ふくい林業カレッジ 受講生6人（H30:6人）
 - ふくい水産カレッジ 受講者6人（H30:6人）【再掲】 【農林水産部】



自動走行トラクタ

【施策5-2】「ふくいの食」のトップブランド化

新たに関西圏でのアンテナショップ開設を支援するなど、米やそば、地酒などの食のトップブランド化に向け、美味しい「ふくいの食」の認知度向上のためのPRを強化しました。

- ・いちほまれの生産量を3,000tから4,000tに拡大
販売店を新たに開拓（累計1,092店）（H30:累計820店）
- ・大都市の百貨店4店舗で、県産そば粉100%のそばを提供し、福井県産そばの美味しさをPR
- ・若狭ふぐのモニター店30店舗を福井市中心部に設置
- ・新たな酒米「さかほまれ」の生産および醸造を開始
（酒米生産量：30t、醸造蔵元：17社）
- ・都市圏アンテナショップ2店舗でのマルシェや、都内飲食店・ホテル39店舗でのふくいフェアを開催
- ・タイにおいて食文化提案会・商談会を開催。香港において営業代行を配置 【農林水産部】
- ・関西圏において、嶺南の農産物等を取扱うアンテナショップを新規開設する事業者を支援（1件） 【嶺南振興局】



都市圏でのマルシェ



大阪府茨木市に開設した「若狭ふれあい市場」

【施策5-3】農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大

農山漁村のにぎわい創出に向け、農家レストランや農家民宿等を支援し、新規に21事業者が開業しました（H30:36軒）。

- ・農家民宿等の整備支援や里山里海湖ビジネス研修を実施（整備数：農家レストラン1軒、農家民宿11軒、体験交流型農園2軒、ミニ直売所2軒）（H30:33軒）
- ・直売所等129店舗で地場産食材の購入促進キャンペーンを実施（H30:-）
- ・継続意欲のある集落営農に必要な水田農業機械等の整備を支援
- ・複数集落が協働して鳥獣害対策を実施する活動内容を決定（5集落）

【農林水産部】



農家民宿の開業

【施策5-4】県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化

利用可能な森林資源が増える中、コミュニティ林業の推進や大規模展示会への出展等により県産材の需要と供給を拡大しました。

- ・コミュニティ林業を新たに20集落設立し、施業集約化を促進
- ・台湾で開催された建築建材展および産品展に初出展
- ・高性能林業機械の導入や効率的な機械作業に関する研修の実施等により県産材の供給を拡大（208千 m^3 ）（H30:190千 m^3 ）

【農林水産部】



海外展示会への初出展

【施策5-5】ふくいの水産業のステップアップ

新たに「ふくい水産振興センター」を設立するなど、養殖生産の拡大と水産技術者の育成に向けた産学官連携体制を構築しました。

- ・産学官連携を推進する「ふくい水産振興センター」を設立（R1.8）
- ・マハタ種苗生産施設が完成（R1.11）し、養殖用種苗生産体制を確立
- ・漁港における6次産業施設の整備を支援（高浜漁港）

【農林水産部】



ふくい水産振興センター設立

【施策5-6】農山漁村地域の基盤づくり

圃場の大区画化などの生産力を高める基盤整備や、老朽化した施設の長寿命化計画の策定とあわせ、防災・減災対策工事を実施しました。

- ・大区画圃場整備やパイプライン整備に着手（46.9ha、小浜・飯盛地区）
- ・老朽化した農業水利施設の長寿命化に向けた41箇所の機能保全計画を策定（H30:108箇所）
- ・ため池の豪雨・耐震対策調査に係る優先度評価を381箇所で行った（H30:-）
- ・治山施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策工事を3箇所で行った（H30:-）
- ・海岸および漁港施設5箇所の長寿命化計画策定、13箇所の老朽化対策工事を実施（うち5箇所完了）
（H30:長寿命化計画策定5箇所、老朽化対策工事実施12箇所うち4箇所完了）

【農林水産部】



排水機場の補修工事

令和2年度の対応

- ・即戦力となる人材確保のため、農林水産業の各カレッジの充実および機械・施設の導入等を新たに支援
- ・いちほまれの認知度向上のため、新CM作成や県民参加型の運動を展開するほか、そばBOOKの作成や都市圏での県産そばの提供、都内でのそば打ち体験講座を開催し、そばどころふくいをPR
- ・都市圏でのマルシェ開催、海外における商談会や物産展の開催、海外営業代行の配置等により販路を拡大
- ・観光農園や農家レストラン等の整備支援や農家民宿や体験農園等のビジネスを開業・運営する人材を育成
- ・コミュニティ林業の拡大、主伐後の低コスト再造林推進に加え、県産材について、都市圏や海外での販路を開拓するとともに、新たな商品開発を支援
- ・養殖業の拡大のため、県産マハタ種苗を県内養殖業者へ出荷し、本格生産を開始

政策6 地域経済のイノベーション

【政策目標】

- 地域内のお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」が構築されていること
- デザインや経営革新により地域産業の稼ぐ力が向上するとともに、誰もが活躍できる就業環境が整備されていること
- 持続的に地域産業が発展し、県民生活が向上していること

主な成果



【施策6-1】「福井型エコシステム」の構築

県・産業支援機関等が連携した創業支援や後継人材のマッチング等により、創業者数は124人（H30：113人）、事業承継支援件数は33件（H30：32件）に増加するなど、意欲ある人材の創業・承継の創出につながりました。

- ・「福井ベンチャーピッチ」や「ベンチャー塾」等を開催し、276人が参加（H30：260人）
- ・新たに県外からの移住創業者も支援対象に加え、14件の創業を応援（H30：14件）
- ・後継者不在の小規模企業に対して、後継者候補を全国から公募・マッチングし、研修等の経費を支援する仕組みを新たに開始
- ・第三者事業承継に向けた初期投資を支援（1件）（H30：-） 【産業労働部】



福井ベンチャーピッチ

【施策6-2】デザイン力で魅力あるものづくり産地を創出

初めて国際北陸工芸サミットを開催するなど、デザイン力により、ものづくり産地の魅力を向上し、産地が連携して国内外からの取引・就業・観光を一体的に促進しました。

- ・産地内連携や販路開拓を担うコーディネーターを設置し、繊維関連団体による商品開発と商談会等の販路開拓を支援（成約24件、売上3,403万円）
- ・デザインセンターふくいから企業にデザイナーを派遣し、6社26件の商品パッケージのデザイン支援や海外向けブランディング支援を実施（H30：6社33件）
- ・ブランディング&商品開発講座を12回開催し、15社が参加（H30：12回、14社参加）
- ・新ブランド創出や商品開発から流通・販路開拓までを一貫してサポートし、全国展開する小売店と開発した「Food Paper」を首都圏で販売開始
- ・国際北陸工芸サミットやRENEWなど、地域の産業観光イベントを開催・支援し、国内外から集客
 - ①テオヤンセン展inふくい（9/21～10/27） 来場者3.3万人、売上3,562万円
 - ②RENEW（10/12～14） 来場者2.8万人、売上1,800万円
 - ③千年未来工芸祭（8/31～9/1） 来場者1.1万人、売上1,430万円



展示会への出展



ブランディング講座

【産業労働部】

【施策6-3】暮らしに根差した小さな企業の応援

4万件に上る企業訪問等により、積極的に事業課題の見える化、課題解決のサポートを行い、小規模企業における経営改善を進めました。

- ・窓口等での待ちの相談対応から、企業訪問による積極的な課題の掘起しを実施（企業訪問による相談対応4.5万件）（H30:4.7万件）
- ・販路開拓や後継者育成、外国人材の活用など、小規模企業が抱える課題解決を応援する補助制度を創設・拡充

【産業労働部】



企業訪問による伴走型支援

【施策6-4】地域企業の生産性向上・人材確保

ふくいA I ビジネス・オープンラボを中心に、IoT導入に関する相談対応や専門家派遣等を実施し、人材活用セミナーには436人（H30:410人）が参加するなど、県内企業におけるIoT・AI活用に向けた取組みを支援しました。

- ・ふくいA I ビジネス・オープンラボにおいて、企業からのIoT等の導入に関する相談125件への対応を実施（H30:51件）
- ・県内企業23社にIoTの専門家を派遣し、導入に向けたアドバイスを実施（H30:6件）
- ・IoT・AIを活用したシステムの設計やマネジメントができる人材を育成する集中講座を開催し、11社17人が受講（H30:-）
- ・福井ものづくり改善インストラクタースクールにおいて、生産現場での業務改善を進める人材を10人養成（H30:13人）
養成したインストラクターを8社に派遣し、業務改善指導を実施
- ・人材確保支援センターが県内企業からの1,000件超の相談に対応。
企業のニーズが高い人材活用支援セミナーを3回開催し、436人が参加（H30:410人）

【産業労働部】



IoT専門家を企業に派遣し、導入アドバイスを実施

【施策6-5】働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行

新たに「社員ファースト企業」制度を創設し、働きやすい職場環境づくりに努める企業の取組みを応援するなど、仕事と家庭の両立支援を進めました。

- ・日本一社員を大切にする県を目指し「社員ファースト企業」制度を創設（宣言企業56社、認定企業16社）
- ・ハラスメント対策やコミュニケーション向上の取組みを行った「社員ファースト宣言企業」5社を支援

【産業労働部】



働きやすい環境づくり研修

令和2年度の対応

- ・企業の後継者による新分野展開や県外・国外への事業拡大、新会社設立など、ステップアップを目指す「後継ぎベンチャー」を支援
- ・広範かつ専門化する課題に対応するため、金融機関や士業が小規模企業の経営支援にビジネスとして参入する仕組みを構築
- ・デザインセンターによる企業支援を製造業以外の企業に拡大し、デザインの活用により成長が期待される企業の掘り起し・支援を実施
- ・新技術の導入を促進するため、眼鏡産業界においてIoT導入による生産性向上効果を実証試験
- ・人材確保支援センター（若者就職支援窓口）および若者サポートステーションの対象年齢を拡大し、就職氷河期世代への支援を強化
- ・人手不足への対応や若者UIターン促進のため、「社員ファースト企業」の普及・拡大、県内企業のテレワーク導入支援、採用力向上・人材活用に関するセミナー等を開催

政策7 Society5.0時代の新産業創出

【政策目標】

- AI・IoTなどの新技術の導入が進むとともに、新市場を見据えた高付加価値なビジネスが多く生まれていること
- 県内外の若者や女性からも注目される、魅力的で多様な産業が集積する地域となっていること

主な成果



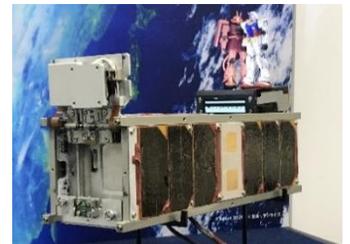
【施策7-1】成長産業へのチャレンジ応援

超小型人工衛星の共同研究を支援した結果、県内企業が東京大学とともに、海外や県外大学向けなど、3基の新規の衛星製造・開発を実現しました。

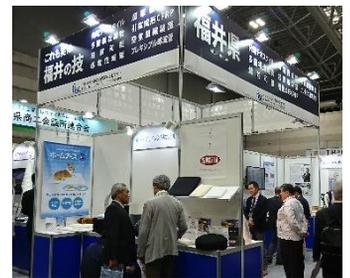
また、ふくいオープンイノベーション推進機構を中心とした研究開発支援により、県内企業の新分野展開や商品開発等を後押ししました。

- ・ 県内企業が取り組む超小型人工衛星の共同研究5件を支援 (H30:3件)
- ・ 超小型人工衛星製造の国内トップクラスの研究員を東京大学から県内大学へ招聘
- ・ 航空機産業への参入を促進するため、航空機産業の最新動向を学ぶ講習会を開催し、県内企業24社が参加 (H30:-)
- ・ 炭素繊維複合材料を用いた航空機の機体向け薄層シートの開発、自動車部材用の炭素繊維シートの製造および量産技術の開発を推進
- ・ ふくいオープンイノベーション推進機構の支援により、画像認識AI活用による検査システムやウェアラブル眼鏡の開発など、公募事業による共同研究13件を開始 (H30:16件)
- ・ 県内中小企業の行う6件の技術開発、販路開拓を新たに支援 (H30:7件)
- ・ 開発成果の製品化を支援するため、新たに専任のプロジェクトマネージャーを配置し、県内企業94社へのアウトリーチ支援を実施 (H30:-)
- ・ 愛知県における異業種交流展示会への出展を支援し、県内企業8社と県外企業とのマッチングを実現 (H30:-)
- ・ 介護・福祉団体や県内企業など26社・団体とともに、新たに「福井県ヘルスケアビジネス研究会」を設置し、健康課題の解決に役立つプランを検討

【産業労働部】



超小型人工衛星



異業種展示会への出展



福井県ヘルスケアビジネス研究会

【施策7-2】AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出

県内企業10社が県内IT企業と協力し、AIを活用した自動会計システムなど、先端技術を導入しました。

- ・ 県内IT企業と協力し、生産性向上のため、IoT・AI・ロボット等の先端技術を導入する企業を支援 (10件) (H30:6件)
- ・ ふくいAIビジネス・オープンラボにおいて、企業からのIoT等の導入に関する相談125件への対応を実施 (H30:51件) 【再掲】 産業労働部】



先端技術を活用した新たな取組み (AIを活用した自動会計システム)

【施策7-3】多様な企業誘致の推進

製造業に加え、若者や女性に人気の高いIT関連企業や本社機能、高級ホテルなど、多様な業種の企業を誘致し、381人の新規雇用を実現しました。

- ・製造業に加え、IT企業や物流、植物工場、繊維小売業の本社機能などの35件の企業立地を実現（新規雇用381人、投資額453億円）
（H30:34件、新規雇用 609人、投資額 730億円）
- ・世界的な高級ホテル（福井駅西口「三角地帯」再開発エリアに開業予定）、全樹脂電池を製造する最先端の企業の立地が決定
- ・関西圏の企業をターゲットに「企業立地セミナーin大阪」を実施し、75社・約160人が参加（H30:参加65社・約125人）
- ・東京や大阪の共有オフィス「ウィワーク」を活用し、IT企業を対象にしたサテライトオフィス誘致のためのPRイベントを計3回開催し、約170人が参加（H30:-）
- ・企業の受け皿となる産業用地確保のため、テクノポート福井を造成拡張。敦賀市（R2.3完成）、大野市、おおい町の産業団地整備を支援

【産業労働部】



大阪での企業立地セミナー



産業用地の拡張整備

【施策7-4】嶺南Eコーストの実現

嶺南地域を中心に、人や企業が集まる地域を目指したスマートエネルギーエリアの形成やデコミッションングビジネスを推進する「嶺南Eコースト計画」を策定しました。

- ・人・企業・技術・資金（投資）が集まるエリアの形成を目指し、原子力人材の育成やデコミッションングビジネスの育成、様々なエネルギーを活用した地域振興など4つの基本戦略と8つのプロジェクトで構成される「嶺南Eコースト計画」を策定
- ・スマートエリアの形成に向け、県、嶺南市町、電力事業者等で構成する協議会を設置（R1.12）し、嶺南全市町でのVPPシステムの実証実験実施を決定

【地域戦略部】



「嶺南エネルギー・コースト計画
（仮称）策定委員会」

令和2年度の対応

- ・超小型人工衛星の製造受注に向けた参入企業を拡大するため、人工衛星の設計・製造を学ぶ講座を開催するとともに、データ利活用ソフトウェアのビジネス化に向け、衛星画像利用システムの利活用方法を拡大
- ・副業・兼業人材を活用し、技術開発や販路開拓など県内企業の経営戦略の課題解決を支援するための体制を整備するとともに、ヘルスケアビジネス研究会のプラン事業化を進めるための体制を整備
- ・将来のIT人材育成のため、企業型地域ICTクラブの設立や成果発表会の開催を支援
- ・海外に依存していた製品・部素材について国内で生産拠点を整備しようとする企業を、過去に訪問した企業からの聞き取りやアンケート調査により探し、本県への立地を働きかけ
- ・産業団地（美浜町、敦賀市、大野市）の分譲を進めるため、優位性をアピールし、市町と誘致活動を促進
- ・嶺南Eコースト計画の着実かつ円滑な実行のため、行政や電力事業者、大学等で構成する推進会議を設置するとともに、スマートエネルギーエリアの整備、デコミッションングビジネスの育成、新たな試験研究炉の利活用促進等のプロジェクトを推進

政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ

【政策目標】

- 世界市場につながるネットワークが充実・強化され、海外との人・物・情報の往来が活発化していること
- 様々な分野でグローバル化に対応した国際人材が活躍して海外からの注目を集め、世界市場を取り込んでいること

主な成果

【施策8-1】海外ネットワークの新展開

県内企業と海外バイヤーとの商談会等の開催や相談対応窓口によるサポートにより、県産品の新規輸出件数を53件増やしました。

- ・ジェトロ福井内に、県内企業の海外ビジネス相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を開設。県海外事務所（上海・バンコク）と連携し、計2,000件の相談に対応（H30:1,800件）
- ・県産品の新規輸出件数 53件（H30:59件）
- ・香港、タイ、ドイツなど9か国から12社の食品・工芸品等のバイヤーを招聘し、県内企業との商談・マッチングを実施（H30:11社）【産業労働部】



海外バイヤー招へい商談会

【施策8-2】福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化

中国向け越境ECサイトに、福井県産品の専用ページ「福井館」を開設し、県内企業8社の商品の取扱いを始めました。

- ・中国向け越境ECサイト「豌豆公主（ワンドウ）」に福井県産品の専用ページ「福井館」を開設し、県内企業8社が販売を開始（準備中10社）
- ・クルーズ客船が6回寄港（H30:5回）
- ・眼鏡関連団体による大規模国際展示会への出展を支援【産業労働部】
- ・タイにおいて食文化提案会・商談会を開催。香港において営業代行を配置【再掲】【農林水産部】



中国向け越境EC「福井館」

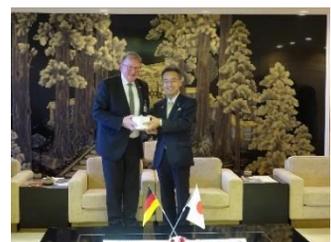


国際メガネ展への出展

【施策8-3】国際交流の推進

友好提携20周年を記念し、ドイツ・ハールブルク郡およびヴィンゼン市からの代表団を受入れ、青少年交流の重要性和継続を確認しました。

- ・中国浙江省と技術研修員を受入れ、研修生の派遣、中学生の相互派遣を実施
- ・Fukuiレポーターズ26名（H30:32名）、福井県友好大使32名（H30:17名）委嘱【産業労働部】



ドイツからの訪問団の知事表敬

令和2年度の対応

- ・「福井館」出店の初期費用補助や入館料の一部免除などにより、中国向け越境ECサイトの活用を促進
- ・新たな地域への展開等を支援するため、「ふくいグローバルビジネスプラザ」において、新規取引先等の信用調査を無料で実施
- ・クルーズ客船運航再開に向けて、船会社等への継続的な訪問などにより誘致活動を推進
- ・海外展示会に合わせポップアップストアを開設し、小規模経営が多い県内企業が、海外の消費者に直接PRできる機会を提供

政策9 100年に一度のまちづくり

【政策目標】

- 北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道の開通などに合わせ、新幹線駅周辺のまちづくりや道の駅等の交流拠点が整備されていること
- 観光型MaaSや並行在来線など地域の新交通システムが整備されていること
- 国内外からの交流が増加し、賑わいにあふれるまちがつけられていること

主な成果



【施策9-1】北陸新幹線など高速交通網の整備促進

令和4年度末の福井・敦賀開業に向けて、土木工事の進捗が6割を超えるなど整備が着実に進展したほか、5月には敦賀・新大阪間の大まかな駅の位置・ルートが公表され、環境アセスメントに着手しました。

〔金沢・敦賀間〕

- ・土木工事進捗率 R1年度末:64% (H30年度末:32%)
(主な工事)
九頭竜川橋りょう連結 (R1.5)、全12トンネルのうち10本貫通
- ・4駅舎の外観・内観デザインの決定 (H31.4)
- ・透明防音壁の設置区間の決定 (R1.6)
- ・4駅舎建築工事の契約完了 (R2.1)

〔敦賀・新大阪間〕

- ・鉄道・運輸機構が大まかな駅の位置・ルートを公表し、環境アセスメントに着手 (R1.5)
- ・北陸新幹線建設促進同盟会や京都府、大阪府等と連携し、福井・敦賀開業からの切れ目ない着工と一日も早い全線開業を政府・与党に要請 (R1.5月、11月、12月) 【地域戦略部】

中部縦貫自動車道大野油坂道路において、全ての用地取得が完了し、全区間で工事が本格化しました。

- ・中部縦貫自動車道大野油坂道路において、用地取得率が100%となり、九頭竜川橋の完成や全トンネル10本中8本での着手など全区間で工事が本格化
- ・舞鶴若狭自動車道において、舞鶴東IC～小浜西IC間のうち約12kmにおいて付加車線設置が事業化 【土木部】



加賀トンネル※の開通(R1.10)
※金沢・敦賀間で2番目に長いトンネル



大野油坂道路
九頭竜川橋(仮称)の完成(R1.12)

【施策9-2】新幹線駅周辺のまちづくり

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅周辺整備の進捗を図りました。

- ・民間主導により福井駅西口で進められている市街地再開発について、事業計画策定などを行う組合を福井市とともに支援
- ・福井駅前電車通り北地区A街区市街地再開発組合の設立を認可（R1.12）
- ・新幹線駅へのアクセス道路の整備を推進
 芦原温泉駅 芦原温泉停車場線、芦原温泉停車場北野線
 南越（仮称）駅 南越駅線、武生インター線
 敦賀駅 敦賀駅東線

【土木部】

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅設置市のまちづくり計画策定委員会に参画し計画策定に協力するとともに、駅前広場等の整備を支援しました。

- ・新幹線駅設置市が実施する賑わい空間や駅前広場の設計および工事などを支援
- ・越前市の南越駅周辺まちづくり計画策定委員会に参画し、委員会の答申をもとに市が計画を策定
- ・小浜市の新まちづくり構想策定委員会に参画

【地域戦略部】



敦賀駅
敦賀駅東線（木の芽川橋梁（仮称））



芦原温泉駅西口賑わい空間（イメージ図）

【施策9-3】地域の新交通システムの構築

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、嶺南地域の公共交通網形成計画を策定したほか、経路検索サイトに掲載するバスデータの整備（71路線）や多言語化対応（16箇所）により利便性を向上しました。

- ・経路検索サイトに掲載するためのダイヤやルート等の71路線のバスデータの整備を支援（H30:12路線）
- ・バスの主要な乗継拠点16箇所において接近表示機の多言語化を実施
- ・地域住民がドライバーを務めるなど地域の移動手段確保に向けた取組みを支援（1地域）（H30:-）
- ・JR小浜線を基軸とした嶺南地域の公共交通網形成計画を策定
- ・自転車の利活用推進のため福井県自転車活用推進計画を策定
- ・福井鉄道・えちぜん鉄道の安全・安定運行に必要な設備更新を支援（272百万円）（H30:361百万円）
- ・福井鉄道・えちぜん鉄道・並行在来線会社による事業連携の検討を開始
- ・観光列車の運行や鉄道写真展を4箇所で開催。P&R駐車場の拡充等（家久駅の新設など）の利用促進を実施

【地域戦略部】

並行在来線の運営を担う第三セクターの並行在来線準備会社を先行県よりも1年早く設立（8月）し、第1期生の社員33名が入社しました。

- ・並行在来線の運営を担う第三セクター会社を、先行県に比べ1年早く設立し、人材不足のなか第1期生となる社員33人を確保
- ・並行在来線の沿線市町とともに新駅などの利用促進策や経営改善策を検討し、経営計画（検討項目）として取りまとめ
- ・石川県と並行在来線に関する部長級会議を開催し、相互乗入れや乗継割引などの利便性確保策について、具体的な協議を加速

【地域戦略部】



第3セクター会社の設立



合同就職説明会での会社説明

【施策9-4】飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用

敦賀港のふ頭用地造成の約8割完了や県境道路である冠山峠2号トンネルの県境到達など、物流・交流を支える基盤の整備を推進しました。

- ・敦賀港の鞠山南国際物流ターミナルにおいて、約8割の埋立が完了（100万 m^3 のうち77万 m^3 ）
- ・石川県境部の国道8号 牛ノ谷道路4.6km（うち福井県1.2km）、金津道路4.3kmが新規事業化
- ・岐阜県境部の国道417号 冠山峠道路 冠山峠2号トンネルの掘削が県境を越え約8割が完了
- ・福井港丸岡インター連絡道路において、事業区間（3.6km）の約8割の用地取得が完了
- ・（都）岡山松陵線の未整備区間（約0.6km）を供用し、全線開通
- ・道の駅「恐竜溪谷かつやま」、道の駅「越前おおの荒島の郷」、道の駅「南越駅（仮称）」の事業を推進
- ・小松香港便が新規に就航（週2便）、小松上海便が週6便に増便

【土木部】

【地域戦略部】



国道417号 冠山峠道路
冠山峠2号トンネル岐阜県境到達



岡山松陵線未整備区間供用

【施策9-5】「WAKASAリフレッシュエリア」の形成

嶺南振興プロジェクト枠予算を活用し、観光地としての魅力向上に向けた景観整備や道路補修事業を実施しました。

- ・道路や河川の景観、サイクリングコース、案内看板、海岸施設を整備
三方五湖周辺サイクリングコースの舗装補修、路面標示
明通寺、鶴の瀬等主要観光地周辺の道路景観整備

【嶺南振興局】



三方五湖サイクリングコース

観光列車の小浜線運行による誘客促進やロゴマーク作成等によるプロモーション強化を実施しました。

- ・京都丹後鉄道「丹後くろまつ号」の小浜線乗入れ運行および地元6市町による乗客のおもてなしを実施し、嶺南地域への誘客を促進（乗車196人のうち8割が県外客）
- ・官民連携により三方五湖エリアの新たなロゴマークを作成し、地域ブランド力を向上

【嶺南振興局】



5つの青に、会いに。

三方五湖

三方五湖ロゴマーク

令和2年度の対応

- ・令和4年度末の福井・敦賀開業の確実な実現および福井・敦賀開業からの切れ目ない着工と一日も早い全線開業について、政府・与党に引き続き要請
- ・県民の利便性を確保するため、並行在来線区間への特急乗り入れについて、具体的な提案をしながらJRと協議を進め、令和2年内を目途に方向性を決定
- ・並行在来線の収支見通しを精査し、利用促進などの収支改善策や経営を支える仕組みなどを沿線市町と立案するとともに、第三セクター会社のプロパーを社員（第2期生）引き続きを募集
- ・嶺北地域に比べ嶺南地域の観光客入込数の伸びが小さいため、魅力向上に向けた景観整備や道路補修を実施するとともに、嶺南地域の観光アプリを改修・普及
- ・丹後くろまつ号の小浜線乗入れ運行の支援を通じて、観光列車による嶺南地域への誘客を促進
- ・飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用のため、道路・港湾整備における新たな将来計画の策定・改訂を実施

政策10 北陸新幹線開業効果を最大化

【政策目標】

- 県民一人ひとりが観光の将来性、自らが果たすべき役割等に対する理解を深め、観光客目線の情報発信やおもてなし等に取り組むこと
- 誰もが福井に魅力を感じて来県し満足する、ふくいブームが創出され、持続的に発展していること

主な成果

【施策10-1】観光客の心をつかむ魅力づくり

恐竜博物館の機能強化について、整備内容や外観イメージ・レイアウト等について整理するとともに、三方五湖山頂公園等の県内観光地の魅力を高める事業に支援するなど、観光地の磨き上げやコンテンツづくりを進めました。

- ・恐竜博物館の機能強化について、増改築場所を決定し、整備内容や外観イメージ、レイアウト等を整理
- ・市町とのワーキンググループや関係団体との意見交換を踏まえ、機能強化による混雑・渋滞への対応や県内・市内への回遊を促進する方策を取りまとめ
- ・坂井市の東尋坊再整備基本計画策定を支援し、再整備の方向性を検討（委員会開催：6回）
- ・三方五湖山頂公園リニューアルを支援（R2.3末オープン）
- ・京都丹後鉄道の観光列車「丹後くろまつ号」が初めて小浜線走行（乗車客：196人）

【交流文化部】

県観光連盟にコンベンション部門を新設し、国際会議や学会などの誘致体制を強化しました。

- ・国際会議や学会などの誘致を強化し交流人口を拡大するため、県観光連盟にコンベンション部門を新設
- ・令和元年度に初めて、岐阜県校長会において福井県の教育旅行受け入れのプレゼンを実施

【交流文化部】

歴史や食など、福井の魅力発信を進めるとともに、県内料理人の技術力向上を促進しました。

- ・本県ゆかりの人物を主人公とし、本県を舞台としたドラマの実現に向け、誘致活動を実施
- ・大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始時期にあわせて、歴史・旅行雑誌にタイアップ記事を掲載
- ・著名シェフによる県内事業者へのアドバイス、軽井沢町での「フクイカフェ（仮称）」に向けた料理の試作

【交流文化部】

【施策10-2】ふくいブームの創出

若年女性の福井ファンを拡大させるため、SNSを活用した口コミによる情報発信を行いました。

- ・インスタグラマーを活用し、写真映えする観光素材を若年層向けに発信したほか、県民向けのInstagramを活用した福井の魅力発信講座を開催し、143人が参加（H30:-）
- ・首都圏における福井の魅力発信強化に向け、アンテナショップのあり方を検討する委員会を実施し、今後の方向性を決定

【産業労働部】



恐竜博物館



三方五湖山頂公園



御食国・和食の祭典にあわせて観光列車「くろまつ号」が運行



軽井沢町での「フクイカフェ（仮称）」向けに試作した若狭ぐじの料理



インスタグラマーによる写真映えする観光素材の発信

【施策10-3】世界を魅了するインバウンド強化

海外の旅行会社等への営業活動や情報発信を強化した結果、外国人宿泊者数は97,830人〔R1速報値〕に増加しました。
(H30:75,860人)

- ・海外旅行会社やブロガー等の県内視察(29回)を通じた旅行商品造成や情報発信を実施
- ・東京都と北陸地域を組み合わせた周遊観光ルートをWEBで発信するなど、大都市圏からの誘客プロモーションを実施
- ・市町との協働による面的な整備に向けて市町や事業者との意見交換会を9回開催 (H30:-) 【交流文化部】
- ・キャッシュレスを活用して集客と売上につなげられるよう、県内事業者を対象に県内6地区においてキャッシュレスセミナーを実施し、100人が参加 (H30:-)
- ・県内のJR主要駅や主要観光地等周辺の店舗を対象にキャッシュレス決済の導入の調査を実施し、県内のキャッシュレス導入率(63.8%)や今後重点的に導入促進すべきエリアを把握 【産業労働部】



海外メディアによる県内視察

【施策10-4】すべての人が満足できる観光環境づくり

まちづくりや観光産業をマネジメントできる人材を育成する「福井県観光アカデミー」を開講し、32人(H30:30人)が参加しました。

- ・観光マーケティングや商品・サービス開発、PR・販売、人づくり、まちづくりなど、実践的な能力を身に付ける研修(9コース)を開催し、32人が参加 (H30:9コース、30人参加) 【交流文化部】



観光アカデミー

【施策10-5】観光産業化の基盤づくり

県観光連盟がDMO候補法人に登録しました。
また、県観光連盟にコンベンション部門を新設し、国際会議や学会などの誘致体制を強化しました。【再掲】

- ・新たな土産品の開発支援など県内事業者の稼ぐ力を強化するため、県観光連盟がDMO候補法人に登録
- ・国際会議や学会などの誘致を強化し交流人口を拡大するため、県観光連盟にコンベンション部門を新設【再掲】 【交流文化部】



宇宙技術および科学の国際シンポジウム

令和2年度の対応

- ・新幹線開業をアピールするキャッチコピー・ロゴを新たに作成し、オールふくいにて統一的にアピール
- ・メディア等からの情報接触度が他県に比べて相対的に低く、魅力度や認知度が全国下位であることから、観光意欲度の向上につながっていないため、ふくいブランドを活用して、「本物」に触れるイベントを核に各種メディアで情報を拡散するプロモーションを展開
- ・一部の主要駅や主要観光地において、キャッシュレス決済導入が低いエリアがあるため、重点的にキャンペーンを実施し、キャッシュレス決済の導入店舗を拡大

政策11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略

【政策目標】

- 都市部の社会人や学生など、多様な形で福井と関わる人が増え、県内各地で賑わいや活力が生まれていること
- 福井への移住や県内定着が増加し、社会増が実現すること

主な成果

【施策11-1】産学官連携による学生の県内就職の促進

学生に対する県内企業PRを推進した結果、新卒学生のUターン率が32.1%（H30：31.5%）に上昇しました。

- ・就職支援協定校を22校に拡大（H30：8校）。締結校内で実施するイベント回数が43回（H30：19回）に増加
- ・県外学生が県内で就職活動等を行う際の交通費支援制度を創設し、312人が制度を活用
- ・学生企画の学生と若手社会人の交流会「縁job2019FINAL」を開催し、過去最高人数の学生（227人）が参加（H30：195人） 【交流文化部】

大学連携センター「Fスクエア」において、福井の産業の特色や強みを学ぶ講義を充実させたことにより、県内大学から県内企業に就職した学生が1,195人（H30：1,141人）に増加するなど、地域人材の輩出につながりました。【再掲】

- ・大学連携センターにおいて、福井の特色を学ぶ共通講義を開講し、1,153人が受講（H30：1,548人） 【再掲】
- ・福井のことを深く学び、地域に根差した研究・活動に取り組んだ学生81人を「ふくい地域創生士」に認定（H30：75人） 【再掲】 【総務部】
- ・ふくいアカデミックアライアンス（F A A）を設置し、県内就職率を向上させるための対応策を協議【再掲】 【総務部、交流文化部】

【施策11-2】都市部への「攻め」の移住政策

「ふるさと福井移住定住促進機構」を中心に、移住希望者への手厚いフォローなど「攻め」の移住政策を推進した結果、「新ふくい人」は820人（H30：719人）を達成しました。

- ・Uターンセンターにおいて、移住希望者に対するきめ細かい移住・就職相談（9,326件）を実施（H30：8,785件）
- ・東京、大阪で開催した「ふくい移住フェア」（参加者716人）において、関係人口拡大の観点で幅広い層にPR（H30：466人）
- ・東京に配置した人材開拓員が、関係機関への訪問（訪問件数131件）や移住希望者への継続的なフォローにより移住就職を推進（H30：-）
- ・移住者ネットワークづくりに向け「福井に住む県外女子チームZUK」による活動支援や移住者交流会を計6回開催し、95人が参加（H30：85人） 【交流文化部】
- ・ふくい園芸カレッジ、ふくい林業カレッジ、水産カレッジを開講
園芸カレッジ：研修生31人のうちUIターン者14人（H30：31人中14人）
林業カレッジ：研修生6人のうちUIターン者3人（H30：6人中3人）
水産カレッジ：研修生6人のうちUIターン者3人（H30：6人中6人）
【再掲】 農林水産部



縁job2019FINAL



Fスクエアにおけるワークショップ



ふくい移住フェア

関係人口の創出・拡大のため、都市人材を活用した地域づくり活動を展開し、小浜市と南越前町に68人が県外から参加しました。

- ・食や地域の暮らし・文化をテーマとした地域づくり活動に都市部の人材を招致（小浜市、南越前町）【交流文化部】



地域活動への参加

【施策11-3】関係人口の創出・拡大

嶺南における新たな学生キャンプの実施に向け、視察や地域住民との意見交換などを実施しました。

- ・主に京都の学生等が嶺南地域を3回（延べ約80人）訪問し、学生キャンプの展開に向けて、地域の特性や課題を探る活動を実施【交流文化部】



地域視察・住民との意見交換

ふるさと納税を契機に、約900人（H30:約600人）の来県がありました。

- ・ふるさと納税者への恐竜博物館観覧券の提供や福井県農業試験場における「いちほまれ栽培体験」へ招待
- ・県が認定した4事業者が県内の観光資源を活用して23の体験型プログラムを企画し提供（R1.11下旬～）【交流文化部】



いちほまれの田植体験

都道府県として初めて「地方兼業」を行う都市部人材を募集し、4人を県の「未来戦略アドバイザー」として委嘱。SNS（note）の活用など、長期ビジョンの広報に関する新たな企画を立案、実行しました。

- ・福井県長期ビジョンの広報戦略を担う「未来戦略アドバイザー」を4人委嘱（421人が応募）
- ・長期ビジョンの広報に関する新たな企画
県民自身が主催し、未来に向けたアクションを考える「FUKUI未来トーク」を3回開催
ブログ風のSNSページ（note）を新たに開設し、長期ビジョンの策定趣旨などを丁寧に発信【地域戦略部】



県民主導で将来の福井県を語る「FUKUI未来トーク」

令和2年度の対応

- ・就職活動の早い段階から学生に県内企業の情報を提供するため、学生目線での情報発信を強化するとともに、大学3年生の冬季にインターンシップを実施
- ・学生のニーズ合ったイベント・情報の提供を行うため、就職支援協定締結校を中心に、学生の身近な場所でのイベント、WEBによるセミナーなどを実施
- ・大阪、愛知への転出超過数増加に対応するため、京都にUターンセンター新設、大阪に人材開拓員配置
- ・関西や中京をはじめとした東京圏以外からの移住者に対する移住支援金を創設
- ・新たな学生キャンプ実施に向け京都での学生への呼びかけなどにより、市町と連携してプレキャンプを展開
- ・ふるさと納税を活用した交流人口の拡大に向け、県ブランド農産品や四季ごとの観光素材を活用したプログラムの充実に加え、観光誘客イベントや広報媒体等での周知を徹底

政策12 文化・スポーツがふくいの活力

【政策目標】

- 感動とにぎわいが生まれる文化・スポーツのイベント・大会が持続的に開催されること
- 国内外から多くの参加者が福井を訪れ県民と交流するとともに、日頃から文化芸術やスポーツを楽しむ県民が増えていること

主な成果

【施策12-1】歴史ミュージアム福井の発信

一乗谷朝倉氏遺跡など、福井の誇る歴史・文化遺産の発信や保存・継承を進め、一乗谷朝倉氏遺跡資料館では、約8.5万人（H30:約6.5万人）の来館がありました。

- ・一乗谷朝倉氏遺跡の価値や魅力を発信する新博物館の建築・展示工事に着手
- ・遺跡保存技術の確立に向けて奈良文化財研究所と連携研究を開始
- ・遺跡で戦国期のくらしをリアルに楽しく体験できるメニューの準備を開始

【交流文化部】



一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)
(イメージ)

【施策12-2】デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

廃校になった宅良小学校（旧今庄町）のグランドピアノを「まちかど幸福ピアノ」としてまちなかに設置し、音楽交流の場を新たに創出しました。

- ・グランドピアノをえちぜん鉄道福井駅待合室に設置

【交流文化部】



まちかど幸福ピアノ

【施策12-3】スポーツによるまちづくり・交流人口拡大

全国規模のスポーツイベントや有名選手が参加する大会を開催するとともに、スポーツによる地域活性化を図る「福井県スポーツまちづくり推進機構」を設立しました。

- ・「アスリートナイトゲームズ」（観客約6,000人）や「全日本シニア・マスターズ体操選手権」（観客約2,900人）など有名選手が参加するスポーツ大会を競技団体等と協力して開催
- ・福井県スポーツまちづくり推進機構に、県、市町、経済団体、観光団体、スポーツ団体、大学、報道機関等71団体が参加

【交流文化部】



「福井県スポーツまちづくり推進機構」設立総会

子どもから高齢者まで、あらゆる人がスポーツに参加できる機会の提供するとともに、はぴりゅうにより県民のスポーツなどの交流活動を応援しました。

- ・ 県民スポーツ祭（参加者 29,421人）やはぴりゅうフェスタ（参加者10,109人）を開催
（H30: 県民スポーツ祭 15,659人、はぴりゅうフェスタ 9,526人）
- ・ 企業や団体に出向いて健康体操の研修会を実施し、延べ235人が参加
（H30: 延べ352人）
- ・ ふくいスポーツチャレンジによりスポーツを習慣化（達成者755人）
（H30: 687人）
- ・ 県内スポーツイベント等へのはぴりゅうが参加（出動回数291回）し、
県民と交流（H30: 452回）

【交流文化部】



はぴりゅうフェスタ2019

「スポジョブふくい」での就職支援により、新たに30人（H30: 34人）の有力なアスリートが本県にU I ターン就職しました。

- ・ 「スポジョブふくい」でアスリートの就職支援を実施
（R2年春就職のU I ターン選手数：30人）（R1: 春就職34人）
（R3年春就職に向けた県内企業のインターンシップ参加者数: 7人）

【教育庁】



茨城国体(スポジョブ選手の活躍)

令和2年度の対応

- ・ 一乗谷朝倉氏遺跡における体験メニューを充実させるため、戦国時代の生活体験イベントを試行
- ・ 劣化が進行している遺跡の保存技術を確立するため、奈良文化財研究所との連携研究を推進（～R7）
- ・ 普段の生活の中で文化を身近に感じられる環境づくりを推進するため、全ての市町において「まちかどミニコンサート」の開催や、レストランで若手の美術作品を展示
- ・ 全国規模のスポーツ大会や観戦型、参加型のスポーツイベントの開催等を増やし、県民がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を創出
- ・ 働き盛り世代・子育て世代のスポーツ実施率の伸び率の向上を図るため、県民スポーツ祭やはぴりゅうフェスタの開催により、一年を通してスポーツを楽しむ機会を提供
- ・ 総合型地域スポーツクラブの質の向上と会員数増を図るため、運動部活動としての弾力的活用の検討や促進により、クラブ活動の充実を支援
- ・ 「スポジョブふくい」でのアスリートと企業との早期のマッチング実施のため、県・スポジョブ選手・競技団体が一体となり、インターンシップ参加を促進し大学3年生を対象としたスカウト活動を実施

政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル

【政策目標】

- 県民が100歳まで幸せに生きることを目標とした「ふくい型健幸サポートシステム」に基づき、健康リテラシー教育の実践や健康づくり、運動習慣等に関する県民行動が改善されること
- 何歳になっても支え手として活躍できる社会の実現に向けた第一歩が踏み出せていること

主な成果

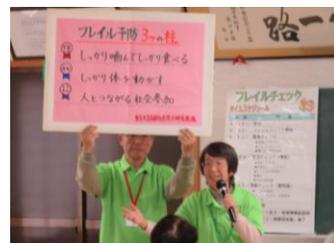


【施策13-1】100歳までの「健活力」の向上

全国で初めて県内全市町でフレイル予防事業を開始しました。

- ・全国で初めて全ての市町でフレイル予防事業を開始
(事業を開始する10市町に対し立上げ費用を支援、全市町の円滑な運営を支援)

【健康福祉部】



フレイルサポーターの活動

【施策13-2】日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進

買い物のついでに歩く機会の創出、健康的な食生活の支援など、日常生活の中で健康に配慮した活動が実践できる環境整備を進めました。

- ・市町のインセンティブ制度を活用した健康づくりを支援し、15市町が実施 (H30:-)
- ・商業施設によるショッピングセンターウォーキングの開催を支援し、1施設が実施 (H30:-)
- ・食生活の改善や運動を推進するなど健康づくりに積極的に取り組む「健康づくり実践事業所」の認定制度を創設し、53事業所を認定 (H30:-)
- ・低塩分で野菜を多く使用した「ふくい健康美食」認証メニューを220店舗で提供

【健康福祉部】



最も優良な取組みを行った健康づくり実践事業所に知事賞を交付

子どもから高齢者まで、あらゆる人がスポーツに参加できる機会の提供するとともに、はぴりゅうにより県民のスポーツなどの交流活動を応援しました。【再掲】

- ・県民スポーツ祭(参加者 29,421人)やはぴりゅうフェスタ(参加者10,109人)を開催【再掲】
(H30:県民スポーツ祭 15,659人、はぴりゅうフェスタ 9,526人)
- ・企業や団体に出向いて健康体操の研修会を実施し、延べ235人が参加
(H30:延べ352人)【再掲】
- ・ふくいスポーツチャレンジによりスポーツを習慣化(達成者755人)
(H30:687人)【再掲】
- ・県内スポーツイベント等へのはぴりゅうが参加(出動回数291回)し、県民と交流(H30:452回)【再掲】

【交流文化部】



はぴりゅうフェスタ2019での「はびねすダンス」

【施策13-3】地域の健康づくりに専門家を活用し住民サポートを強化

市町の健康づくり事業をともに推進するわがまち健康推進員のリーダー研修会を新たに開催するなど、専門家を活用し、わがまち健康推進員やフレイルサポーターの資質向上や地域活動を強化しました。

- ・地域において健康づくりを推進するわがまち健康推進員に新たに507人（H30：756人）が登録し、リーダー研修会を嶺北・嶺南で開催
- ・各地域の健康づくりの担い手であるフレイルサポーターを289人（H30：157人）養成し、累計446人に拡充

【健康福祉部】



わがまち健康推進員
リーダー研修会（嶺北会場）

令和2年度の対応

- ・東大によるフレイルチェック分析結果の活用について市町と検討会を行うとともに、フレイルサポーターの広域的な交流会を実施し、地域の特性に応じた効果的なフレイル予防が展開されるよう支援
- ・買い物ついでに歩く機会を増やすため、ショッピングセンターウォーキングを実施する商業施設を増加
- ・丈夫な骨づくりに必要な栄養素を豊富に含む「大豆・大豆製品」を活用した健康長寿食メニューを「ふくい100彩ごはん」として広く募集し、推奨メニューを選定

政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉

【政策目標】

- 施設や地域における医療、介護等を担う人材が確保されていること
- 「次世代包括ケアシステム」が構築され、症状や本人の希望に応じた医療・介護サービス等を県内どこでも受けられる体制が整備されていること

主な成果



【施策14-1】「地域完結型」の医療体制の確立

ドクタープール制度を導入し、県内医療機関に医師を派遣するなど、地域医療機関の診療体制を強化しました。

- ・県外在住医師のU I ターン意向を調査し、ドクタープール制度導入に向けて11人の人材を登録。令和2年度から2人の医師を県内医療機関に派遣
- ・ドクターヘリ単独導入に向け、ドクターヘリ格納庫の設計を実施

【健康福祉部】



ドクターヘリ（イメージ）

【施策14-2】「スマート医療」の推進

ICTを活用した、医療機関間での患者情報の共有化を促進しました。

- ・中核病院とかかりつけ医が患者の診療情報を相互に閲覧できる「ふくいメディカルネット」について、複数の医療機関が同時に参加できるテレビ会議システム機能を追加

【健康福祉部】



ふくいメディカルネット
(ロゴマーク)

【施策14-3】「次世代包括ケアシステム」の推進

初めて訪問看護新規就業に関するトライアル雇用を実施するなど、高齢者が状態に応じて適切な支援を受けながら住み慣れた地域で暮らすことができる体制構築やそれを支える人材を確保しました。

- ・外国人介護人材の受入れ整備のための研修を4回実施し66人が参加（H30:-）
- ・介護職員等特定処遇改善加算の取得促進を図るためのセミナーを2回開催し、69人が参加（H30:-）
- ・介護事業所向け介護ロボット導入セミナーを2回開催し103人が参加（H30:-）
- ・在宅医療・介護予防の体制構築に向けた研修・講習会を23回開催し、1,166人が参加（H30:27回、1,495人）
- ・在宅医等と在宅歯科医との間を取り持つ相談窓口を設置し支援（33件）（H30:14件）
- ・訪問看護新規就業に関するトライアル雇用で支援（14人、継続就業者13人）（H30：15人、継続就業者13人）

【健康福祉部】



介護ロボットの使用者

【施策14-4】 包括的な福祉相談体制の構築

新たにひきこもり・不登校支援情報サイトの開設するなど、県民や世帯が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める福祉相談体制を構築するなど自立した生活の実現と暮らしの安心を確保しました。

- ・ ひきこもり・不登校支援情報サイトを開設
- ・ 県ひきこもり地域支援センターと市町との連携による支援体制を強化
- ・ 包括的支援体制構築に向けたセミナーを初開催
- ・ 人材育成研修を2会場で実施（H30:-）
- ・ 再犯防止推進連絡活動のチラシを配布、雇用促進セミナーを開催し、90名が参加（H30:-）

【健康福祉部】



雇用促進セミナー

医療的ケアを持つ方が安心して生活できる環境を整備するため、体制の充実を行いました。

- ・ 医療的ケア児支援者研修を実施（受講者103人）（H30:-）
- ・ 小児在宅医療推進研修会を実施（受講者113人）（H30:-）
- ・ 医療的ケア児看護師研修を実施（受講者 4人）（H30:-）

【健康福祉部】



小児在宅医療推進研修会

令和2年度の対応

- ・ ドクタープール制度やUターン奨学金貸与等により、県内医療機関に派遣する医師や県外からのU I ターンする医師を確保
- ・ 県とタイの教育機関等が提携して、現地で本県の介護人材を育成し、本県の介護従事者として迎え入れるという、全国初の外国人介護人材確保対策を確立
- ・ 全市町でごみ出しや買物など高齢者の生活をすみずみまでサポートする体制整備を目指し、地域の生活支援コーディネーターの全県拡大を支援
- ・ 各郡市医師会と市町による坂井地区モデルを活用した在宅医療の進め方に関する協議会を設け、坂井地区モデルの全県展開を推進
- ・ 訪問看護ステーションと病院の相互人事交流によるスキルアップを支援し、訪問看護体制を充実
- ・ 一人で要介護者を介護する方々の不安や悩みを軽減するため、各市町の地域包括支援センターを中心として、訪問相談など相談・対応体制等を整備
- ・ ひきこもり支援員を1人増員し、嶺南地域の支援を充実し、ひきこもり支援を行う市町支援専門チームと情報共有や支援に関する検討を行う協議会を開催
- ・ 人材育成研修、連携体制の構築、レスパイトの充実、重度障がい者用グループホーム開設について検討

政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持

【政策目標】

- 都市部との交流の増加やシェアサービス、有償ボランティア等の新たな共助の仕組みの構築などにより、地域コミュニティが持続して運営されていること
- 県民一人ひとりの環境を守り、活かす行動が進み、豊かな自然環境や美しい景観が磨かれていること

主な成果



【施策15-1】「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり

集落支援員の設置や交通空白地における移動手段の確保などの市町が行う集落活性化策を支援したほか、空き家を活用した「福井ふるさと茶屋」を県内4地区で整備し、住民の地域活動を促進しました。

- ・17市町が策定した「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援（移動手段の確保、集落支援員の設置、担い手育成の研修会等）
- ・空き家を活用した住民が寄り合う拠点「福井ふるさと茶屋」4地区（H30:5地区）の整備や住民協同で実施するコミュニティビジネス等を支援

【地域戦略部】



空き家を活用して整備した「福井ふるさと茶屋」

多世帯同居・近居のためのリフォーム（45戸）や住宅取得（30戸）を支援するとともに、空き家の活用や取り壊し等を促進しました。

- ・30戸の空き家の活用（購入22戸・リフォーム8戸）により、移住者の定住、子育て世帯の住環境向上を推進（H30:購入21戸・リフォーム7戸）
- ・多世帯同居・近居のためのリフォームや住宅取得を支援（同居リフォーム45戸、近居住宅取得30戸）（H30:同居リフォーム48戸、近居住宅取得79戸）
- ・老朽化が進み、地域への悪影響が大きい老朽空き家51戸を除却（H30:64戸）
- ・国道417号 鯖江市糺町における通学路の歩道拡幅に着手
- ・県市町等における下水道の整備や老朽化対策等の事業実施を支援

【土木部】

- ・複数集落が協働して鳥獣害対策を実施する活動内容を決定（5集落）

【再掲】【農林水産部】



空き家リフォーム（対面型キッチンに改修）

【施策15-2】美しい景観の保全・形成

ふるさと福井の景観づくりを行う団体を5団体認定し（累計98団体認定（H24~R1））、県民による景観づくりを促進しました。

- ・新たに路面電車を生かした景観づくりを行う団体など5団体を認定（H30:8団体）
- ・「越前海岸の水仙畑と集落景観」の国重要文化的景観選定に向け、市町の保存活用計画策定を支援
- ・山ぎわを中心に1,810haの間伐を実施（H30:1,973ha）
- ・県内11地区（景観保全面積54ha）において、花木等の植樹などを実施（H30:52ha）
- ・緑と花の県民運動に6万人が参加（H30:6万人）

【交流文化部】

【農林水産部】



水仙ランド視点場（越前町）

【施策15-3】 里山里海湖の保全・活用

「国際年縞研究会」を県内で初めて開催したほか、県内で半世紀ぶりにコウノトリのヒナ誕生や巣立ちが実現するなど、豊かな里山里海湖の再生が進みました。

- ・ 巣塔の設置など、コウノトリの野外定着に向けた環境整備を3地域で支援。55年ぶりとなる野外コウノトリのヒナ誕生、58年ぶりとなる巣立ちが実現
(人工巣塔2地域(福井市、坂井市)、ビオトープ1地域(越前市))
- ・ 三方五湖、北潟湖をはじめ、県内各地の自然再生団体(9市町11団体)による希少種保全、外来種防除等の保全活動を支援
(H30: 10市町10団体)
- ・ 「学びの森」において、学生向けの保育体験プログラムを初めて開催するなど、体験活動の促進に向けた環境づくりを推進
- ・ 立命館大学と連携し、「国際年縞研究会」を1月に開催
(第一線の海外研究者等11人が最新の研究成果報告、意見交換等を実施。地元高校生向けガイドツアーも合わせて開催) 【安全環境部】



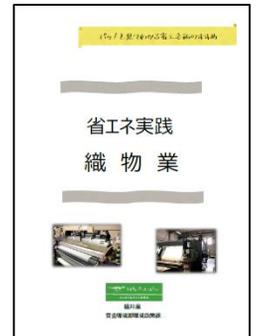
コウノトリのヒナが55年ぶりに誕生
(越前市)

【施策15-4】 エネルギーと資源の循環型社会の構築

身近な省エネ活動の普及啓発や再生可能エネルギーの利用拡大を支援し、地球温暖化対策を進めました。

また、新たにマイボトル運動に取り組み、マイボトル協力店舗(145店舗)を周知するなど、プラスチックごみや食品ロスを削減する事業を進めました。

- ・ 毎月第3日曜日「エコチャレふくいの日」を中心に、テレビ、SNS、環境関連イベントで、身近な省エネ活動の実践を周知
- ・ 織物業など3業種で省エネガイドラインを新たに作成し、県内中小企業の省エネ対策を推進
- ・ 地域協議会に専門家を派遣し、再生可能エネルギー導入を支援
- ・ マイボトル運動を開始し、持参したボトルへの飲料提供可能な協力店(145店舗)を周知したほか、ショッピングセンターなど(30店舗)でマイボトル専用コーナーを設け、県民のマイボトル利用を促進
- ・ 運送業者を対象とした「ポイ捨てゼロ宣言」登録制度を創設
(31事業所)
- ・ 県連合婦人会と連携して、家庭での食べきり実践のコツを取りまとめた「おいしいふくい食べきり実践手帳」を作成 【安全環境部】



省エネ実践ガイドライン



令和2年度の対応

- ・ シンポジウムやパネル展の開催を開催し、県内の機運を醸成するなど地元の保全活動を盛り上げ、「越前海岸の水仙畑と集落景観」の県内初となる国重要文化的景観選定を支援
- ・ 集落対策は、周辺の複数集落での活動が共同化が重要であるため、先行する共同化取組み事例について、他の市町への情報共有を推進
- ・ コミュニティ組織の形成を促進するため、研修会等を開催し、福井ふるさと茶屋でのコミュニティビジネス等の取組み事例を地域活動団体に周知
- ・ 地元市町と連携した自然環境保全・再生活動の推進とともに、県民が自然に親しむ活動を促進
- ・ 業種毎の省エネガイドラインを作成し、県内中小企業の省エネ対策を推進
- ・ マイボトル運動の普及・拡大、県内イベントにおけるリユース食器の利用を促進し、プラスチックごみを削減

【政策目標】

- 災害から県民を守るための施設や情報基盤が整備されていること
- 日ごろから県民が災害に備える意識を持ち、地域で対応する力を高めて、万一の災害に対し総合力により被害を最小限にする体制が構築されていること
- 犯罪や事故が減少し、安心して暮らせる社会が実現していること

主な成果



【施策16-1】人と技術による地域防災力の向上

大規模災害団員の確保に対する支援や、防災士を養成する研修を実施し、新たに205人の防災士（H30:429人）が誕生するなど、地域防災力が向上しました。

- ・大規模災害団員導入に係る資機材整備を支援し、団員確保を推進
- ・新たな防災士を養成する研修や、防災士や自主防災組織役員など、リーダー向け研修を実施

【安全環境部】



防災士養成研修

道路や河川への監視カメラを増設（計37箇所）するとともに、洪水ハザードマップの作成を促進しました。

- ・道路状況確認カメラを充実させるとともに「みち情報ネットふくい」を通年運用し道路情報発信を強化（カメラ197箇所（18箇所増））
- ・河川監視カメラを増設（計48箇所（19箇所増））（H30:2箇所増）
- ・想定最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップを南越前町において作成・公表（8市町において作成中）

【土木部】



河川監視カメラ(簡易型)
木の芽川(敦賀市布田町)

【施策16-2】災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築

ダム整備や浚渫・伐木等の治水対策、道路における斜面や雪対策、インフラ老朽化対策等を実施し、県土の強靭化を推進しました。

- ・河内川ダムが完成・供用開始（R1.6）
- ・河道整備 0.9km、河川内の浚渫5万m³および伐木160万m³を実施
- ・砂防堰堤等の土砂災害対策施設3箇所を整備（H30:6箇所）
- ・江端大橋など、3箇所の橋梁の耐震補強を実施（H30:14箇所）
- ・九頭竜川浄化センターの水処理施設の耐震対策を実施
- ・建設産業のイメージアップ動画、小冊子を作成、配布
- ・週休2日工事の実施：48件（うち完全週休2日：13件）
- ・老朽化した農業水利施設の長寿命化に向けた41箇所の機能保全計画を策定（H30:108箇所）
- ・ため池の豪雨・耐震対策調査に係る優先度評価を381箇所で実施（H30:-）
- ・治山施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策工事を3箇所で実施（H30:-）
- ・海岸および漁港施設5箇所の長寿命化計画策定、13箇所の老朽化対策工事を実施（うち5箇所完了）
（H30:長寿命化計画策定5箇所、老朽化対策工事实施12箇所うち4箇所完了）

【農林水産部】



河内川ダム(R元6月完成)



砂防堰堤
西谷川(福井市境寺町)

【施策16-3】 県民を守る犯罪・事故対策

安全で安心な地域社会づくりの推進により、刑法犯認知件数の戦後最少（3,132件）を更新しました。

- ・地域における安全点検の実施など「人の目」による自主防犯活動の促進を図るとともに、防犯カメラの効果的な設置を支援
（設置支援地区 10地区）（H30:-）

【安全環境部】



防犯カメラの設置

運転者や歩行者に対する交通安全の意識付けの強化により、交通事故死者数が過去50年で最少（31人）となりました。

- ・国に先駆けて後付け安全装置の設置を支援するとともに、自主返納に踏み切れない高齢運転者を対象に、限定運転（時間帯や場所等を限定し、安全運転を続ける取組み）を促進
（後付け安全装置支援台数664台、限定運転宣言者1,251人）
- ・交通死亡事故防止対策集中運動期間（10～12月）を設けて、新聞広告を活用した広報や反射材エコバッグの配布により反射材の着用を促進（10月～12月の交通事故死者数8人）

【安全環境部】



反射材エコバッグの配布

通学路等において、市町や警察等と連携し安全点検により危険箇所を抽出し、歩道設置や防護柵設置等の安全対策を計58箇所実施しました。

- ・市町や警察等と連携し安全点検により危険箇所を抽出した結果をもとに、通学路（26箇所）、未就学児の移動経路（32箇所）の安全対策を実施（H30:通学路30箇所）

【土木部】



安全点検の状況

【施策16-4】 県民の安全最優先の原子力政策

原子力の将来像を明確にするとともに、原子力の様々な課題について、責任ある政策の実行を国に求めました。

- ・国の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、原子力の将来像について明確な方針を示すよう発言
- ・経済産業省に対し、使用済MOX燃料の処理・処分について、具体的な方策を明らかにするよう要請
- ・嶺南地域への自衛隊の配備を国に要望

【安全環境部】

【地域戦略部】



国の調査会で発言する杉本知事

市町を通じて訓練参加者を広く呼び掛けた結果、訓練参加住民数が前年より約1,500人増加しました。

- ・自衛隊、海上保安庁、警察、消防など約100機関、約1,800人の協力を得て、住民約9,000人が参加（H30:約7,500人）
- ・初めて、嶺北地域の住民（250人）が広域避難訓練に参加し、避難経路やスクリーニングなどの避難手順を体験（H30:-）

【安全環境部】



住民参加の防災訓練

【施策16-5】拉致問題への対応

北朝鮮による拉致問題を風化させないよう、市町や関係団体と連携し県民への啓発に努めるとともに、国に対し、あらゆる機会を捉え、解決に向けた取組みを要請していきます。



講演する地村保志氏

- ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間における街頭啓発活動（福井市1回、小浜市1回）
- ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間における拉致問題啓発展（福井市1回）
- ・「地村保志氏の講演と映画めぐみ上映会」を政府拉致問題対策本部と共催して実施（1回）し、150人が参加（H30:1回）
- ・福井県独自の要望活動（1回）
- ・県が主催する人権イベントでのチラシ配布（4回）
- ・県が主催する人権啓発講演での拉致問題に関する行政説明（2回）

【健康福祉部】

令和2年度の対応

- ・避難所開設・運営訓練を実施し、大規模災害団員制度導入に向けた活用モデルを構築
- ・防災士養成研修の継続に加え、防災士のいる自治会を対象に地域防災マップ作成を支援
- ・防災力向上のため、既存ダムの事前放流による洪水調節機能強化を推進
- ・建設産業の担い手確保のため、県発注工事において、新たに完全週休2日制の導入するなど働き方改革を推進
- ・死亡事故が多発する10～12月に「交通死亡事故防止対策集中運動」を実施
- ・原子力防災訓練での課題等を踏まえ、オフサイトセンター参集・運営など実践力を強化する訓練を実施
- ・拉致問題の風化を防ぐため、国に対し問題解決に向けた取組みの要請と、あらゆる機会をとらえた啓発活動を継続して実施

政策17 「チームふくい」の行政運営

【政策目標】

- 職員一人ひとりがクレドに基づき自らの判断で責任を持って行動し、徹底現場主義による県民主役の県政が推進されていること
- 健全財政が堅持されていること

主な成果

【施策17-1】県民主役の県政推進



「県民参加」をコンセプトに、意見交換会やワークショップ、セミナーを開催、5000人を超える県民の意見をもとに、長期ビジョンおよび人口減少対策戦略の策定を進め、素案を公表しました。



学生とのワークショップ

- ・県内外の有識者で構成する「長期ビジョン推進懇話会」を3回開催
- ・全市町における意見交換会のほか、学生や若者・子育て世代とのワークショップ（2回）、産業や観光、教育などの分野別意見交換会（231回）、学校や企業での出前ワークショップ（11回）を実施
- ・各分野の第一人者を招き、福井県の将来像等について考える講演会を8回開催

【地域戦略部】

「福井県職員クレド」の策定や、「事務事業見直しのための福井県民会議」の開催などにより、「県民主役の県政」を大きく推進しました。



若手職員によるクレド策定

- ・若手職員チームが中心になり、職員一人ひとりが「県民主役の県政」を常に意識し、自らの判断で責任をもって行動するための行動規範となる「福井県職員クレド」を策定
- ・計3回の「事務事業見直しのための福井県民会議」により、平成31年度当初予算に計上した3,003事業について、749事業を見直し、約83億円の事業費を削減
- ・地域の実情や課題を把握し、施策につなげていくため、知事や職員現場に出向き、視察や関係者との意見交換を行う「現場でトーク」を実施（知事195回、職員485回）
- ・嶺南地域の様々な課題の解決に向け、嶺南振興局長の判断で執行できる「嶺南振興プロジェクト枠予算」を創設・拡充（令和2年度当初予算：160,000千円）するとともに、人員体制を強化
- ・道路整備による交通利便性の向上や庁舎の老朽化等を踏まえ、分庁舎など5つの小規模出先機関を集約・移転

【総務部】

【施策17-2】市町との協働強化

令和元年度6月補正予算と令和2年度当初予算の編成前に、全市町長と知事との政策ディスカッションを実施するなど、県と市町が協働して政策を企画立案する体制をつくりました。

- ・ 予算編成前に、市町長と知事が議論を交わす場を設け、高速交通体系の整備に向けた交流人口の拡大策など活発な意見交換を実施
(令和元年度6月補正予算、令和2年度当初予算の編成前)
- ・ 行政システムの共同化や公共施設管理の適正化など県・市町共通の課題等に関し、県と市町による「課題解決推進チーム」を設けて検討を開始
- ・ 福井県電子自治体推進協議会において、情報システム共同化に関する検討を開始 【地域戦略部】
- ・ 市町において確保が困難な技術職員について、市町の要請に応じ、従来の幹部職員の派遣に加え、新たに中堅職員4人(土木職3人、建築職1人)を派遣し、市町支援を強化 【総務部】



市町長と知事との
政策ディスカッション

【施策17-3】未来をデザインする政策イノベーション

顧客志向で物事の品質を見極める「デザイン思考」を政策立案に取り入れる「政策デザイン」の仕組みを新たにつくり、課題解決につながる新たな事業を生み出しました。

- ・ 県内デザイナー・クリエイターとのワークショップや職員向け研修を初めて実施
デザイン思考スタートアップ研修(受講生23人)
- ・ 県政課題をデザイン思考で解決するワークショップの開催(死亡事故防止対策、「さかほまれ」の効果的プロモーションなど) 【地域戦略部】



政策デザイン相談ワークショップ

【施策17-4】仕事の進め方改革と人材の育成

庁内ルールの見直しや、過去最高割合の女性管理職登用を行うなど、仕事の進め方改革と人材の育成を推進しました。

- ・ 仕事の進め方改革として、条例等の改め文や辞令書交付の廃止など、全庁的に共通する既存ルールの見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染防止のため、在宅勤務(テレワーク)を実施
- ・ 女性職員を管理職に積極的に登用
(令和2年度の女性管理職割合は、過去最高の15.9%) 【総務部】
- ・ 音声認識技術(AI)を活用した会議録作成支援システムを9月から導入し、1,095時間分の会議に利用
- ・ RPAによる業務自動化を5業務について実証(年間で業務時間の約8割を削減可能) 【地域戦略部】



在宅勤務中の職員とのテレビ会議

【施策17－5】健全財政の堅持

「政策トライアル枠予算」の創設、行財政改革アクションプランに掲げる財政指標の目標を達成するなど、健全な財政運営を図りました。

- ・各部長の権限において次年度に本格実施するための調査や小規模で試行的に実施するため、新たに「政策トライアル枠予算」を創設し、令和2年度当初予算へ反映（52事業、約7.4億円）
- ・令和元年度末における県債残高は、4,837億円（見込）（プラン目標：6,000億円未満を維持）、将来負担比率は、169.7%（プラン目標：200%未満を維持）となっており、いずれもプラン目標を達成

【総務部】



都内コミュニティ型ワーキングスペースでのセミナー（政策トライアル事業）

令和2年度の対応

- ・長期ビジョンを早期に策定。目指す将来像を実現するため、出前講座や「未来トーク」の開催、SNSによる情報発信等により広く長期ビジョンを周知するとともに、実行プランに基づき各プロジェクトを推進
- ・県と市町による課題解決推進チームにおいて、マイナンバーカードの普及などテーマを選定し、県・市町共通の課題について解決策を検討
- ・ファイル共有システム等の行政運営効率化の情報システムについて、県・市町共同でトライアル利用を実施
- ・効率的で多様な働き方を推進するため、庁外から庁内システムを利用できるテレワーク環境を実証

政策18 広域パートナーシップの強化

【政策目標】

- ブロック知事会等を通じた国への要望など近隣県との連携により、北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網の整備が促進されること
- 人・モノ・情報の活発な県際交流が拡大していること

主な成果



【施策18-1】広域連携による高速交通網の整備促進

北陸・関西・中部などの自治体や経済界と一体となって、北陸新幹線の令和4年度末の確実な福井・敦賀開業と一日も早い全線開業に向けた建設財源の確保を政府・与党に強く要請し、国費の増額につなげました。
また、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通等について、沿線自治体等と国に働きかけました。

- ・令和2年度の整備新幹線の建設財源となる国費が増額
R2国費 804億円 (R1:792億円) 【地域戦略部】
- ・中部縦貫自動車道大野油坂道路において、整備促進大会を東京で開催したほか、沿線自治体や中部地域などの関係者とともに国への要望を行い、前年度を上回る予算を確保
- ・京都府や沿線自治体等とともに要望活動を実施し、舞鶴若狭自動車道の舞鶴東～小浜西間の4車線化が決定
- ・石川県境部の国道8号 牛ノ谷道路4.6km (うち福井県1.2km)、金津道路4.3kmが新規事業化【再掲】
- ・国道417号 冠山峠道路の北陸新幹線福井・敦賀開業と同時期の開業を国土交通省に対し、福井・岐阜両県の沿線市町による同盟会が要望 【土木部】



経済界と行政による「関西・北陸交流会」を開催



国土交通省大臣政務官へ要望 (国道417号 冠山峠道路)

【施策18-2】広域連携による交流の拡大

嶺南地域への誘客促進に向けて、北陸や中部、北近畿などの地域と連携し、新たに観光列車「くろまつ号」の乗入れ運行につなげたほか、交流拡大に向け、石川県等の関係自治体と情報発信や企業への働きかけを行いました。

- ・兵庫県、三重県、京都府と連携し、「御食国・和食の祭典 in 若狭路2019」を、小浜市で開催 (10/25～27)
- ・大河ドラマを契機とし、合同での旅マップ作成や携帯アプリを利用した広域観光情報を発信
- ・小松空港の羽田便の利用促進について、商工会議所や商工会、県内企業へ継続して働きかけ 【地域戦略部】
- ・東京都と北陸地域を組み合わせた周遊観光ルートをWEBで発信するなど、大都市圏からの誘客プロモーションを実施 【交流文化部】



御食国・和食の祭典にあわせて観光列車「くろまつ号」が運行

【施策18-3】 広域連携による防災・医療体制の強化

近隣県と連携して、広域訓練や雪害対応の合同訓練を実施したほか、豚熱（CSF）への対応に関する情報交換を緊密に行い、迅速に対応しました。

- ・ 県総合防災訓練とあわせて、近隣県との連携を強化する緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を実施
- ・ 石川県境の北陸道・国道8号において、両県の道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による机上訓練および現地訓練を実施
- ・ 豚熱（CSF）の感染拡大防止・撲滅に向け、中部圏知事会、近畿ブロック知事会においても要請を行い、ワクチン接種が実現 【地域戦略部】



雪害対応合同訓練を実施

【施策18-4】 自治体ネットワークによる政策立案と提言

石川県や岐阜県など隣県知事との懇談会を初開催し、県境を越える課題解決のための新たな施策を提案しました。また、将来世代応援知事同盟に新たに加入し、地方への移住を強力にPRしました。

- ・ 石川県および岐阜県との知事懇談会を実施し、両県の課題を共有し、相互のアンテナショップでのフェアの開催など新たな連携を行うことで合意
- ・ 日本創生のための将来世代応援知事同盟に新たに加入し、16県とともに地方への移住をPR
- ・ ふるさと知事ネットワークにおいて、大学定員の偏在是正や、企業の地方への移転促進による人材確保・育成、および地域交通の維持・確保について、国に提言 【地域戦略部】



将来世代応援知事同盟の移住フェア

令和2年度の対応

- ・ 北陸新幹線の令和4年度末の確実な福井・敦賀開業と一日も早い全線開業、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通など、広域交通ネットワークの整備促進に向け、沿線の自治体や経済界とともに政府・与党に対し、引き続き強く要請
- ・ 全国知事会やブロック知事会、ふるさと知事ネットワークなどを通じて、近隣県と課題を共有し、国に積極的に提言